

# ホリスティック企業レポート インフォマート 2492 東証マザーズ

アップデート・レポート  
2015年3月20日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20150317

# インフォマート (2492 東証マザーズ)

発行日:2015/3/20

## フード業界向け B to B プラットフォーム「FOODS Info Mart」が事業の柱 新サービスの ASP 請求書システム投入で成長加速を目論む

### > 要旨

#### ◆ フード業界トップの B to B プラットフォームを運営

- ・インフォマート(以下、同社)は、フード業界に特化した B to B プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営を主力事業としている。
- ・FOODS Info Mart は食品卸などの売り手と外食企業などの買い手を結ぶシステムで、日々の食材調達を中心に 14/12 期のシステム取引高はフード業界トップの 9,806 億円に達する。

#### ◆ 14 年 12 月期決算は 77.7%営業増益

- ・14/12 期決算は売上高が前期比 14.8%増の 4,979 百万円、営業利益は同 77.7%増の 1,945 百万円であった。ASP 受発注システムと ASP 規格書システムの導入企業の増加が主な増収要因となり、増収効果と減価償却費の減少で大幅営業増益となった。

#### ◆ 15 年 12 月期の会社計画は 17.4%営業増益の見通し

- ・15/12 期の会社計画は売上高が前期比 19.5%増の 5,948 百万円、営業利益は同 17.4%増の 2,283 百万円である。ASP 受発注システム並びに ASP 規格書システムの伸長を見込むほか、新サービスの ASP 請求書システムも寄与すると見込んでいる。

#### ◆ 証券リサーチセンターは 14.7%営業増益を予想

- ・新サービスの ASP 請求書システム投入など業績予想の前提が変更されたため、証券リサーチセンターは従来の業績予想を見直し、15/12 期予想について売上高 5,540 百万円→5,660 百万円(前期比 13.7%増)、営業利益 2,480 百万円→2,230 百万円(同 14.7%増)に修正した。

### 【2492 インフォマート 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)	
2012/12	3,784	13.9	815	25.5	815	26.4	496	37.6	8.7	49.6	3.66	
2013/12	4,339	14.7	1,094	34.3	1,107	35.8	631	27.1	10.9	55.1	5.28	
2014/12	4,979	14.8	1,945	77.7	1,962	77.2	1,177	86.6	19.9	66.8	9.69	
2015/12 CE	5,948	19.5	2,283	17.4	2,279	16.2	1,404	19.3	23.3	-	11.76	
2015/12	旧 E	5,540	11.3	2,480	27.5	2,480	26.4	1,400	18.9	23.2	71.8	12.50
	新 E	5,660	13.7	2,230	14.7	2,230	13.7	1,400	18.9	23.2	81.6	11.80
2016/12	旧 E	6,220	12.3	3,000	21.0	3,000	21.0	1,670	19.3	27.7	87.0	15.00
	新 E	6,380	12.7	2,680	20.2	2,680	20.2	1,640	17.1	27.2	97.0	13.80
2017/12 E	7,200	12.9	3,210	19.8	3,210	19.8	1,960	19.5	32.5	115.7	16.40	

(注) CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想、1株当たりの指標は株式分割の影響を調整して表示

### アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アナリスト:馬目 俊一郎

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

### 【主要指標】

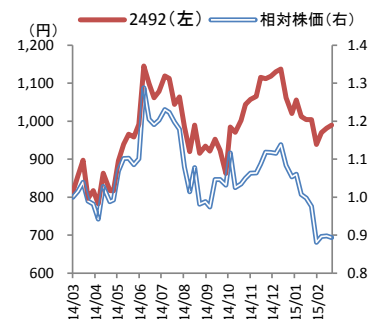
	2015/3/13
株価(円)	990
発行済株式数(千株)	60,752
時価総額(百万円)	60,144

	前期	今期E	来期E
PER(倍)	49.7	42.7	36.4
PBR(倍)	14.8	12.1	10.2
配当利回り(%)	1.0	1.2	1.4

### 【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	2.1	-12.9	14.6
対TOPIX(%)	-0.3	-21.5	-11.6

### 【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2014/3/11

> 事業内容

◆ フード業界トップの B to B プラットフォームを運営

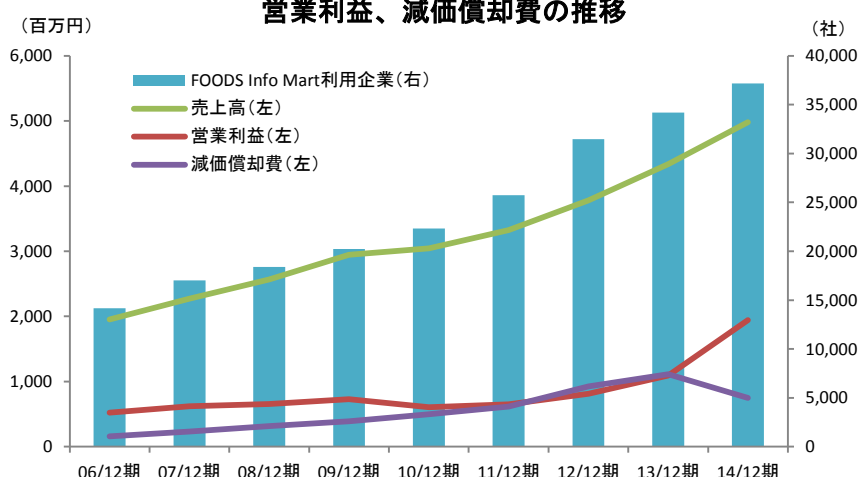
インフォマート (以下、同社) は、フード業界に特化した B to B プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営を主力事業としている。FOODS Info Mart は食品卸や食品メーカーなどの売り手と、外食企業やホテル等の買い手を結ぶシステムで、日々の食材調達を中心に14/12期のシステム取引高は前期比13.8%増の9,806億円に達した。

食の安心・安全財団の推定では13年の外食産業市場規模は23兆9,046億円に達した。食材等の仕入構成比を30%程度と仮定した場合、13年の外食産業全体の仕入高に占める FOODS Info Mart のマーケットシェアはフード業界トップの12%と推定される。

FOODS Info Mart の主な機能及び事業セグメントは、日々の仕入れをサポートする「ASP 受発注システム」のほか、食の安全・安心を担保するトレーサビリティ情報等の「ASP 規格書システム」、買い手と売り手に出会いの場を提供する「ASP 商談システム」の3事業で構成されている。これらの機能は定額課金で提供されることから、FOODS Info Mart は利用企業数の積み上げによるストックビジネスと考えられる。

その他同社は、近年立ち上げた事業ポートフォリオとして、卸の営業をサポートする「ASP 受注・営業システム」と、食品メーカーの卸向け営業を支援する「クラウドサービス」、中国並びに台湾で FOODS Info Mart を運営する「海外事業」などを展開している。

【 図表 1 】 FOODS Info Mart 利用企業数と売上高、営業利益、減価償却費の推移



(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

> 決算概要

◆ 14年12月期決算は77.7%営業増益

14/12 期決算は売上高が前期比 14.8%増の 4,979 百万円、営業利益は同 77.7%増の 1,945 百万円であった。売上面では ASP 受発注事業と ASP 規格書事業が、それぞれのシステム導入企業の増加を背景に売上高の増加を牽引した。利益面では増収効果に加え減価償却費の減少が利益を 363 百万円押し上げた。

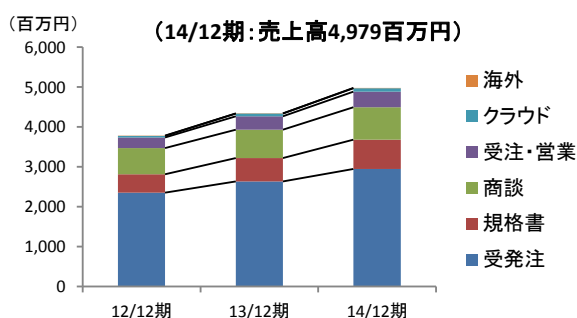
事業セグメント別に見ると、ASP 受発注事業は売上高が前期比 11.9%増の 2,944 百万円、営業利益は同 21.8%増の 1,474 百万円であった。ASP 受発注システムは日々の仕入れ業務に直結するシステムのため、既存顧客が新規顧客を呼び込む正のスパイラルが働き、期末の利用企業数は買い手が前期末比 193 社増の 1,458 社、売り手は同 2,310 社増の 26,356 社と順調に増加した。

ASP 規格書事業は売上高が前期比 26.7%増の 741 百万円、営業利益は同 4.1 倍の 222 百万円であった。13 年 10 月の大手ホテルチェーンの食品誤表示問題を契機に、食の安全・安心を担保するトレーサビリティを強化する動きが強まり、期末の ASP 企画書システム利用企業数は買い手機能が前期末比 66 社増の 292 社、卸機能は同 66 社増の 357 社、メーカー機能は同 798 社増の 5,762 社に増加した。

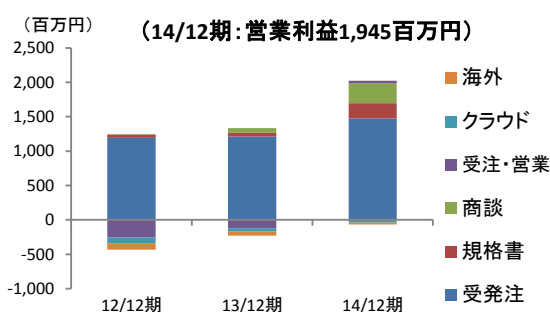
ASP 商談事業は売上高が前期比 12.5%増の 807 百万円、営業利益は減価償却費の減少もあり同 4.2 倍の 292 百万円であった。セミナー開催やメルマガ等の販促効果もあり、期末の ASP 商談システム利用企業数は、売り手側は前期末比 48 社増の 2,207 社、買い手側は同 258 社増の 7,011 社となった。

これら 3 事業で構成される FOODS Info Mart の年間取引高は前期比 13.8%増の 9,806 億円、期末の利用企業数は売り手が前期末比 2,662 社増の 29,919 社、買い手は同 296 社増の 7,241 社に増加した。

【 図表 2 】 事業セグメント別売上高



【 図表 3 】 事業セグメント別利益



(出所) 図表 2 及び 3 ともに、決算短信より証券リサーチセンター作成

その他、ASP受注・営業システムは売上高が前期比17.7%増の391百万円、減価償却費の減少で営業利益は33百万円(前期は営業損失122百万円)、クラウドサービスは売上高が前期比28.9%増の90百万円、営業損失39百万円(前期は営業損失50百万円)、海外事業は売上高が前期比82.8%増の3百万円、営業損失28百万円(前期は営業損失56百万円)であった。これらの事業はいずれも減価償却費の減少で利益が改善傾向にあるものの、本格的な業績寄与には追加施策が必要な状況である。

## > 業績見通し

### ◆ 15年12月期の会社計画は17.4%営業増益の見通し

15/12期業績について同社は、売上高が前期比19.5%増の5,948百万円、営業利益は同17.4%増の2,283百万円を見込んでいる。

なお、同社はASP受発注事業並びにASP規格書事業は引き続き堅調な成長を見込むものの、近年立ち上げたASP受注・営業事業やクラウドサービス、海外事業の成長スピードが想定を下回っているため、事業セグメントの組換えと新サービス投入でテコ入れを図る方針を示した。

事業セグメントの組換えとは、従来のASP商談事業とASP受注・営業事業を統合したうえ、新サービスのASP請求書システムを組み込み、これら3サービスをまとめて「ES事業」に統合すること、クラウドサービスと海外事業を中期的に育成する「その他」にまとめることである。

新サービスのASP請求書システムは企業間の請求書を電子化し、時間短縮とペーパーレス化、人件費や郵送コストなどの削減を実現するものである。請求書の受取と発行の2サービスで構成され、課金形態は受取サービスが取引社数に応じた段階的な定額課金である。発行サービスは月額システム使用料と件数に応じた従量課金で、いずれも導入時に初期費用を別途徴収する。2月6日現在のASP請求書システム契約数は、FOODS Info Martなどの既存顧客を中心に受取側と発行側を合わせ374社にのぼる。今後は既存顧客へのクロスセル戦略を進めるとともに、契約顧客の先に居る取引先の取り込みを図り、中長期的にフーズ業界の垣根を越えた顧客基盤を構築する構えである。

### ◆ 証券リサーチセンターは15年12月期の14.7%営業増益を予想

新サービスのASP請求書システム投入など業績予想の前提が変更されたため、証券リサーチセンター(以下、当センター)は従来の業績予想を見直し、15/12期は売上高5,540百万円→5,660百万円(前期比

13.7%増)、営業利益 2,480 百万円→2,230 百万円 (同 14.7%増) に修正した。

売上面では対面営業へのこだわりで普及が進まない EC 事業の ASP 受注・営業事業と、商習慣の違いが阻害要因となっているその他事業の海外事業を減額修正する一方、正のスパイラルと安心・安全への要求で予想以上のスピードで伸長する ASP 受発注事業並びに ASP 規格書事業を増額修正し、EC 事業の ASP 請求書事業を上乗せして売上高予想を増額修正した。

利益面では ASP 受注・営業事業の利益寄与を減額したほか、ASP 請求書システム稼働に伴う減価償却費の増加と拡大が続く ASP 受発注事業のサーバ投資等のコスト増を見込み、営業利益予想を減額修正した。

【 図表 4 】 事業セグメント別修正業績予想

	13/12期	14/12期	15/12期E		16/12期E		17/12期E
			旧	新	旧	新	
売上高	4,339	4,979	5,540	5,660	6,220	6,380	7,200
ASP受発注	2,631	2,944	3,100	3,250	3,400	3,600	4,000
ASP規格書	586	741	750	950	850	1,150	1,400
EC	1,050	1,198	1,400	1,350	1,620	1,500	1,650
その他	73	93	290	110	350	130	150
営業利益	1,094	1,945	2,480	2,230	3,000	2,680	3,210
ASP受発注	1,210	1,474	1,650	1,610	1,890	1,860	2,110
ASP規格書	54	222	220	360	290	510	700
EC	-52	325	560	300	750	350	440
その他	-106	-67	50	-40	70	-40	-40
消去	-12	-9	0	0	0	0	0
設備投資	1,181	1,135	900	1,200	900	1,100	1,100
減価償却費	1,112	749	700	900	550	800	700

(注) 13/12 期～14/12 期の EC 事業とその他事業は旧セグメントの単純合算

設備投資=有形固定資産取得+無形固定資産取得

(出所) 決算短信、インフォマート決算説明資料より証券リサーチセンター作成

## > 投資に際しての留意点

### ◆ 単体ベースの配当性向 50%を表明

同社の配当方針は単体業績に連動した配当性向 50%を基本とし、14/12 期は株式分割修正後 4.41 円増配の同年 9.69 円配の見通しである。15/12 期も増益を見込むことから、同社は 2.07 円増配の年 11.76 円配を計画している。

当センターの 15/12 期配当予想も会社計画並みの年 11.80 円を予想する。

◆ ASP 請求書システムの立ち上げりに注目

ASP 受発注事業及び ASP 規格書事業の順調なストック積み上げを背景に、同社の業績は中期的に安定成長が予想されるが、今後の注目点は ASP 請求書システムの業績寄与による成長スピードの加速と考えられる。そうした観点でも四半期決算などで、ASP 請求書システムの事業立ち上げりを確認する必要があるだろう。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

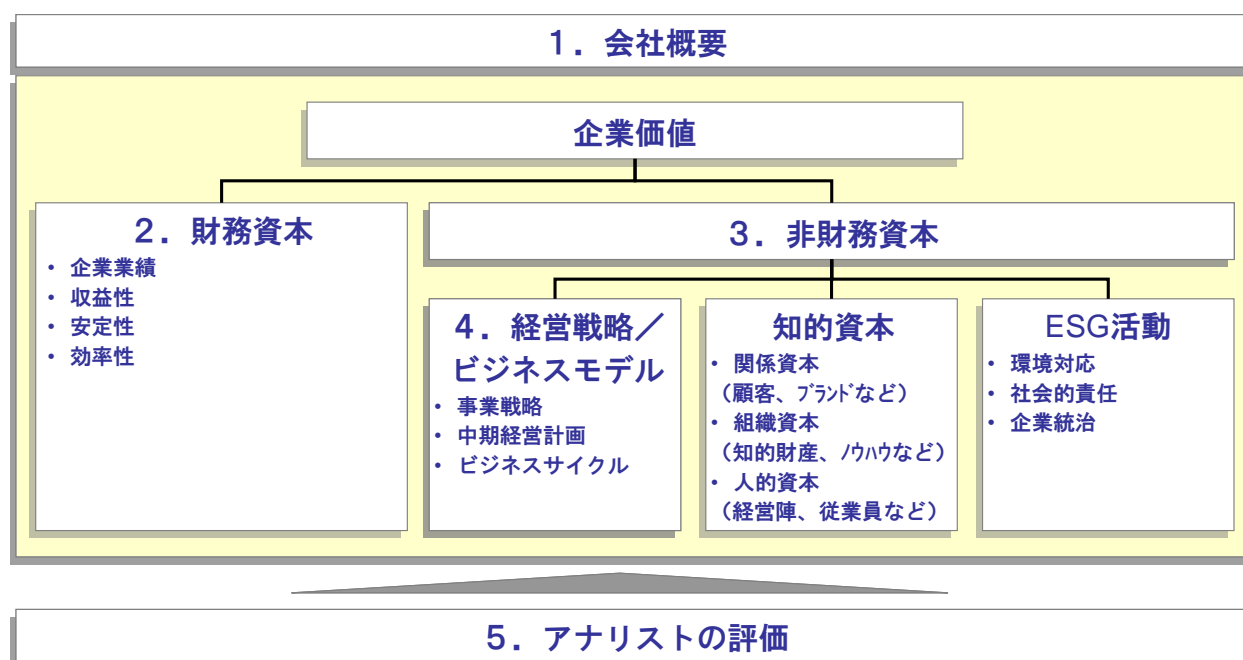
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。



## 指標・分析用語の説明

### ■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

### ■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

### ■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

### ■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

### ■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

### ■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

### ■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

### ■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

## 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。